

## 仕 様 書

### 1 概要

- (1) 件 名 福島県郡山合同庁舎仮設庁舎で使用する電気
- (2) 対 象 施 設 福島県郡山合同庁舎仮設庁舎（福島県郡山市麓山1丁目79番地）
- (3) 業種及び用途 官公庁（事務所）

### 2 仕様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数等、受電方式等
  - ア 供給電力方式 交流3相3線式
  - イ 供給電圧（標準電圧） 6,000ボルト
  - ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000ボルト
  - エ 標準周波数 50ヘルツ
  - オ 受電方式 1回線方式
  - カ 蓄熱式不可設備等の有無 無

#### (2) 契約電力、予定使用電力量等

- ア 契約電力 別紙のとおり  
(契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測し、算定される値が原則としてこれを超えないものとする。)

イ 予定使用電力量 38,001kwh（月別の予定使用電力量は別紙のとおり）

ウ 通年の電力使用状況 別紙のとおり

#### (3) 供給期間（契約期間） 令和7年3月1日午前0時から令和8年6月30日午後12時まで

#### (4) 電力量料金単価区分

ア 夏季 7月1日から9月30日までの期間をいう。

イ その他季 夏季以外の期間をいう。

### 3 その他

- (1) 力率は、自動力率調整装置を設置し、契約期間中100%を保持する予定である。
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (3) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄するみなし小売電気事業者が定める電気標準約款による。  
なお、入札金額の算定に当たっては、力率は100%とし、燃料費等調整及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金は考慮しないこと。
- (4) 今回の契約を履行するため、新たに発生する設備の改造に必要な費用は、供給者の負担とする。
- (5) 契約における料金区分は、別紙を基に算出した場合に入札価格の範囲内となることを条件

として、供給者と福島県で協議のうえ設定する。

なお、料金等を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(最大需要電力とは、契約者の電気使用を計測するため、電力計で30分単位における平均使用電力(キロワット)を算出し、その1ヶ月中における最大の値のこと)

イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

ウ 料金等の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

エ 消費税額及び地方消費税額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

(6) 供給者は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年6月22日付け法律第49号)」等に関連して、福島県から有効電力量等必要なデータ提供を求められた場合はこれに応じること。

(7) 本仕様書の解釈に疑義が生じた場合は、福島県と協議のうえ定めるものとする。